

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第1 市税について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	市民税課	内線3220
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
I 3(1)個人市民税の未申告者に対する実地調査方法の見直しについて(指摘) 個人市民税の未申告者に対する実地調査を有効なものへ改善すべきである。	調査対象者を校区毎に選別し、短期間で訪問を行えるように調査方法を変更する。 また、訪問する時間帯を比較的在宅率の高い午前中または夕方に絞って行う。 また、不在者については、訪問時間帯や曜日を変え、複数回訪問を重ねることで、面談率の向上を行う。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3(1)少額納税者に対する滞納整理の見直しについて(指摘) 少額滞納者に対する滞納整理の見直しを行うべきである。	休日呼出の時期を早め、呼出に応じない者に対して滞納整理を行う時間を確保した。 平成26年度からカラー(赤)の窓開封筒を使用することにより、事務の効率化を図ると同時に滞納者の目に留まるような工夫を凝らした。 呼出に応じない者に対して速やかに財産調査を行い、滞納処分を執行するように指示した。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	税制課、納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3(2)滞納整理のシステム対応について(指摘) 今後のシステム導入にあたり、現在の問題点を網羅的に把握し、優先順位を付けた上で、必要な機能の見直しを行い、システム設計する必要がある。	課内にシステム担当者3名を配置し、問題点や不具合を集約する体制を構築した。システム設計者に対して、問題点を改修する要望書を3件、不具合の報告を2件提出し、2件は今年度中に改修予定、1件は修正済み、2件は調整を行っている。また、改修せずに運用でカバーできるものは新システムに合った方法で業務を行っている。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3(3)財産調査に対するルールについて(意見) 一定のルールに基づいた計画的な財産調査を行う体制を構築されたい。	預金・生命保険といった換価性の高い債権を優先して財産調査を行い、財産が判明しない、または差し押さえて換価しても完納に至らない場合は次に給与(売掛金)・年金や不動産を調査するように財産調査実施基準を策定した。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (4) ②分割納付のルール必要性について(意見) 分割納付について、明確なルールを策定されたい。	現年分については翌年度の第1期納期限の前月までには完納となる分割納付計画とする、繰越分については原則1年以内、最長で2年以内に完納となる分割納付計画とする、上記が困難な場合は生活実態を聴取し、年税額を考慮した上で上席者と相談し、判断するという分割納付処理基準を策定した。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (4) ③納付誓約書の入手について(意見) 納付約束をした滞納者からやむを得ない場合を除き、納付誓約書を入手されたい。	納付誓約書を1件入手するのに約30分を要していたため、納付誓約書の書式を簡素化した。また、添付書類について、滞納者に記入してもらっていたものを職員が聴き取って記録するように変更する等、効率的に入手できるようにした。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (4) ④分割納付が中断した場合の対応について(指摘) 分割納付が中断した者に対する対応を明確化し、徴収担当者毎に判断が異なるようにすべきである。	2ヶ月間納付がない場合はその翌月の中旬に一斉に催告するというルールを策定すると同時に、中断した場合に滞納処分を行えるように分割納付中断者に対する催告文書の書式を変更した。また、財産調査を実施するように指示した。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (4) ⑤分割納付中断の情報の共有について(意見) 分割納付中断の情報を共有し、適切な分割納付計画作成のノウハウを蓄積されたい。	毎月実施している係長・班長会議において、分割納付中断の情報を共有するとともにその妥当性を協議し、分割納付処理基準に従った分割納付計画を作成するように指示した。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (5) ②徴収率の改善が図れるような徴収体制の見直しについて(指摘) 徴収率の改善が図れるような徴収体制の見直しをすることが必要である。	徴収係長と係員の持分が同量になっていたため、徴収係長の持分を係員の3分の2に減らし、徴収係長が係員のモニタリングを行う体制を構築した。徴収係長のモニタリングは従来通り課長・主幹・特別整理係長により行う。 また、以前は滞納金額が同程度になるよう担当校区を決定していたが、今年度は滞納者数を基準とするように変更し、事務の均一化を図った。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (5) ③目標による管理について(意見) 個人別に目標設定を行い、それに対して上席者が適切に業績評価できる体制を構築されたい。	目標管理制度における個人目標として、全体の目標収納率を達成できるように、前年度比2割増を目安に校区毎に目標収納率を設定した。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	市民税課 納税課	内線3220 内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (6)滞納情報に基づく特別徴収への推進について(意見) 滞納者情報を共有し、滞納者を特別徴収の対象になるような働きかけをされたい。	滞納者情報を共有することが、現行システムでは困難なため、市民税課と納税課間で現在調整を行っている。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (7)岐阜県への滞納整理案件の移管について(意見) 滞納整理案件のうち、どの案件を岐阜県へ移管することが効率的なのかを組織的に判断できる体制を構築することが望まれる。	岐阜市から岐阜県税事務所へ派遣されている担当者と移管条件を協議した。 今年度は滞納額100万円以上の大口滞納者を優先的に7月1日付で34件を徴収移管した。今後も随時、滞納額50万円以上で財産が判明せず、徴収困難な滞納者を中心に移管していく。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	税制課、納税課	内線3258
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
II 3 (8) 岐阜市民への滞納整理状況の情報開示について(意見) 適切な滞納整理事務に寄与するように、滞納整理の状況について、充実した情報開示をすることが望まれる。	他の自治体における情報開示の範囲・内容を調査するにあたり、調査対象とする自治体の基準を検討している。		2014/7/31

第2 国民健康保険料について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	国保・年金課	内線2267
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
III 1 例外的な国民健康保険料の減免について(指摘) 国民健康保険料の例外的な減免は安易に行うべきでなく、慎重に判断すべきである。	減免を決定するときは、状況確認を行うようしている。また、減免について、その理由が消滅した場合は申告が必要であること、減免が不相当であると認められるとき、不正による場合は取り消される場合があることを周知するための文書を作成した。 なお、具体的な教示方法及び取り消すにあたっての基準等については、検討中である。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線2269
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
III 2 業務の遂行における情報共有について(指摘) 業務上重要な事項については、担当者だけに依存することなく組織として情報共有をすることが必要である。	処理内容を確認できるよう必要に応じ決裁を受ける。担当者不在でもシステムや決裁により確認対応できるようにする。 なお紙媒体は、所定の期間保存する。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第3 分担金及び負担金、使用料、手数料について

I 保育料について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線2216
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)①臨戸訪問の対象者について(意見) 臨戸訪問の対象を抽出するにあたり基準を明確化するとともに、効率性及び公平性を向上させるため、その基準に滞納者の所得階層も含めることが望まれる。	8月実施予定の臨戸訪問に向けて、対象の抽出基準を滞納者の所得階層も含めて明確化した。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線2216
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)②臨戸訪問を実施した後の滞納整理記録簿の記載について(意見) 滞納整理記録簿には、臨戸訪問後の対応状況、その後の入金状況等が明確に分かるように記載することが望まれる。	以前よりシステムにて滞納整理状況をデータ管理しているが、システムを見ないとその状況が分からなかったため、臨戸訪問後の対応状況、入金状況等を滞納整理記録簿に掲載した。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	保育事業課	内線2216
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2)滞納者に対する差押えについて(指摘) 悪質な滞納者については差押えを実施すべきである。	すでに差押えを実施している担当部局のマニュアルを参考にしながら、今後マニュアルを作成していく予定である。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線2216
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(3)債権回収担当者について(意見) 債権回収のため、部署の設置を含めた組織・人員の在り方について検討されたい。	7月3日に行われた債権管理調整会議にて、債権回収のための部署の設置等について話し、その結果各課にて人員要求をしていくこととなった。それを受けて、7月22日人事当局とのヒアリングにて債権回収担当者の人員を要求した。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第3 分担金及び負担金、使用料、手数料について

II 使用料について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)①積算票作成におけるサービス形態毎の区分について(指摘) 積算票の作成に当たっては、原則サービス形態毎に区分して原価を集計し、使用料を算定すべきである。	市立幼稚園について、通常保育の部分と「幼稚園言葉の教室」の部分に、生涯学習/女性センターについて、会議室と駐車場に区分して積算を行うよう改めた。 また、ドリームシアターについて、施設の設置目的と利用の実態について状況を把握するため利用実績の調査を依頼した。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)②(i)開業時の使用料算定の基礎となった利用者数の推定について(指摘) 新たな公の施設の設置に当たり、推定利用者数や原価が適切に見積もられているか否かについて、十分な確認作業を行うことが必要である。	平成27年度に開設予定の「ぎふメディアコスモス」の使用料算定にあたり、類似施設との比較等、算定の内容について確認を行った。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	教育政策課、社会教育課、市民体育課、農林園芸課、公園整備課、市民協働推進課	内線6302 内線6207 内線2834 内線2773
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)②(ii)(ア)積算票の誤作成及び不適切な類似施設との比較について(指摘) 積算票に集計する原価の集計及び類似の施設との比較を適切に実施すべきである。	各施設の積算票について、原価の集計における数値や比較する類似施設の見直しを行い、適切な集計を行った。 なお、八ツ草公園の野球場整備に係る支出金額の確認は、保存期限を過ぎていたため不可能である。		2014/7/31
	措置状況についての区分	担当課	連絡先
	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
	行財政改革課への報告様式に所属長の押印欄を設けるなど、各施設所管部局に使用料見直しの検討をより適切に実施するよう指導を行った。 また、指摘のあった施設の所管部局に対しては、その対応について報告させた。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	教育政策課、社会教育課、市民体育課、農林園芸課、公園整備課、市民協働推進課	内線6302 内線6207 内線2834 内線2773
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)②(ii)(イ)積算票の有効な確認作業について(指摘) 積算票の作成に当たり、上席者等による有効な確認作業がなされる必要がある。	積算票の作成にあたり、根拠資料等を基に支出額等、積算内容の上席者による確認を行った。		2014/7/31
	措置状況についての区分	担当課	連絡先
	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
	行財政改革課への報告様式に所属長の押印欄を設けるなど、各施設所管部局に使用料見直しの検討をより適切に実施するよう指導を行った。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)②(ii)(ウ)積算票に対する重要性の認識不足について(指摘) 積算票に対する重要性を積算票作成担当者に認識させる必要がある。	行財政改革課への報告様式に所属長の押印欄を設けるなど、各施設所管部局に使用料見直しの検討をより適切に実施するよう指導を行った。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2)減額・免除制度の適切な運用について(意見) 各施設における減額・免除制度が真にやむをえないものか内容を検討されたい。	地域まちづくりの将来的な方向性をかんがみ、公民館の今後のあり方に係る基本的な考え方の検討を行っているところであり、減免制度を含む料金体系のあり方については、それを踏まえた上での今後の検討課題と見込んでいる。		2014/7/31
	措置状況についての区分	担当課	連絡先
	□措置済 ■検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
	個々の施設の減免は、施設所管部局が政策的な判断で設けるものであるが、制度の適切な運用については周知を行っていく。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(3)効果的な業務の運営について(指摘) 使用料算定基準を作成した目的である受益者負担の公平化、原価の改善について、進捗状況を把握し、目的が達成されるような活動を行うことが必要である。	施設所管部局に対し、使用料見直しの可能性について再検討するとともに、見直しが困難な場合には、コストの縮減など見直しに替わる受益者負担適正化に向けた方策も検討するよう指導を行った。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	産業拠点運営課	内線6137
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)①(i)長良川鵜飼伝承館等の観光施設に関する広報活動について(意見) 長良川鵜飼伝承館について指定管理者が、独自で広報活動を行うことも効果があるものと考えられるが、集客力向上のための活動は観光PRを専門に行う部署に任せることがより効果的かつ効率的であり、望ましいものと考えられる。	指定管理者が独自で広報活動を行うだけでなく、関係部局及び団体等との連携により、指定管理者が参加しない観光キャンペーンでも長良川鵜飼伝承館のPRを行うなど、効果的かつ効率的に広報活動を実施した。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	広報広聴課、 観光コンベンション課、 (公財)岐阜観光コンベンション協会	内線2341 内線6231
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)①(ii)重複する広報活動の解消について(意見) 広報広聴課、観光コンベンション課及び公益財団法人岐阜観光コンベンション協会等による広報活動の重複を解消し、効率的な広報活動を行われたい。	「ええとこたんと岐阜市」は、市民に岐阜市への誇りを持ってもらうことにより、都市ブランド化を図っていくことが趣旨である。今年度からは、この冊子ならではの特徴を前面に出し、趣旨に沿った形で作成する。 観光客を主な対象としているパンフレットについては、広報広聴課、観光コンベンション課及び岐阜観光コンベンション協会と事前協議を行い作成することとした。 今後、広報広聴課以外の部局で作成しているパンフレット等についても、配布対象者や内容等について情報収集を行い、効率的な広報活動を目指す。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	商工観光政策課	内線6242
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)①(iii)共通利用券の導入について(意見) 岐阜市内の観光資源の総合的活用のため、観光施設の共通利用券を設けることを検討されたい。	実施主体として「岐阜市内施設共通入場券事業実行委員会」を設立(平成26年4月)した。 同実行委員会において、岐阜市内の観光施設等6施設(民間含む)の共通入場券を平成26年10月1日から翌年1月31日までの間、販売する予定。(有効期間は、平成27年2月8日まで) 現在、販売開始に向け、準備中である。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	歴史まちづくり課	内線2866
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)②(i)(ア)料金設定について(意見) レンタサイクルの利用率向上のため、従量制の料金とすることを検討されたい。	現在の受取人による貸出・返却システムでは利用時間を随時確認できないため従量制導入は困難であるが、今年度、岐阜市の負担を軽減できる施策の検討を行う中で、機械化・システム化の導入が効果があると判断できれば、これに合わせて従量制を導入する。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	歴史まちづくり課	内線2866
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)②(i)(イ)観光地に設置されたポートの利用率向上について(意見) レンタサイクルを利用した観光をアピールされたい。	レンタサイクル事業の概要、モデルコース、観光施設などを掲載した岐阜市自転車散策マップ「ぎふボタ」を作成して、レンタサイクルポートの他、観光案内所などで配布している。また、市ホームページからも確認できるようにした。 また、岐阜市観光コンベンション協会が、既存の「岐阜市漫遊」ホームページをスマートフォン対応化したことから、それとの調整を図り、レンタサイクル情報(ポートの電話番号、受付時間、台数など)を「岐阜市漫遊」で発信できるようにした。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	歴史まちづくり課	内線2866
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)②(ii)岐阜市にぎわいまち公社に対する委託料の検討について(指摘) 委託料の内訳を十分検討し、岐阜市が負担することについて合理的な説明ができるもののみを負担すべきである。	業務内容を精査した上で、設計書を作成して委託した。 年度末には、この業務の実績に応じて、実費の負担で精算する。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	広報広聴課	内線2342
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)③施設の認知度を高めるための施設の一覧性の向上について(意見) 貸室等についても岐阜市全体の一覧性のある情報を開示することが望ましい。	ホームページシステムの機能を活用し、各部署が情報を登録・編集できる仕組みを備えた、貸室等の利用案内一覧を掲載したページを作成した。(現在非公開) 現在、各部署に情報の登録を依頼中。 登録が完了次第、公開に向けた作業を開始する予定。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	教育政策課	内線6303
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(4)④幼稚園の料金設定と原価低減について(意見) 市立幼稚園の保育料について適時改定を行うこと、原価の低減を行うことが望まれる。	平成27年度以降の新制度移行にあたって現在、市立幼稚園の今後のあり方を検討しているところであり、適切な保育料設定についてもあわせて検討する。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第3 分担金及び負担金、使用料、手数料について

Ⅲ 手数料について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1) 手数料設定方法について(指摘) 担当課に対して、手数料算定の原則を再確認する必要がある。	新年度予算編成に向け、各部において手数料を算定する際、受益者に負担を求めるコストを把握した上で、他都市の金額等も考慮しつつ適正な金額を判断するよう周知する。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2) 料金改定の検討について(指摘) 手数料改定の検討が定期的に行われるよう、周知徹底すべきである。	予算編成に際し、各部において手数料を算定する際、受益者に負担を求めるコストを把握した上で、他都市の金額等も考慮しつつ適正な金額を判断するよう周知していく。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(3) 手数料算定、改定の検討の記録について(意見) 将来の手数料改定の際の参考とするため、手数料改定の検討を行った記録を保存しておくことが望ましい。	手数料の算定根拠や見直しの検討結果は、予算編成の重要な資料であるため、見直しの検討とあわせて適切な保存を行うよう周知する。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第3 分担金及び負担金、使用料、手数料について IV ごみ処理有料化への対応について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	自然共生政策課	内線6402
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)⑥ごみ処理の有料化の推進について(意見) ごみ処理有料化を推進することが望まれる。	平成26年3月に、2年間(26年度・27年度)は、有料化を除くごみ減量施策を市民運動により実施し、ごみ減量・資源化を進めることに決定した。平成28年度以降、市民運動による減量効果を内部・外部で検証・評価し、その上で有料化制度の導入について判断を行う。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	自然共生政策課	内線6402
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)⑥ごみ処理のコストについて(意見) ごみ処理の手数料は、ごみ処理コスト、市民の受容可能性、負担感を考慮し設定することが望まれる。	有料化制度の導入も見据え、「排出抑制・再生利用の促進」、「住民の受容性」、「周辺市町の水準」などを重視した料金水準を検討するなど、平成27年3月末までに市の方針のたたき台を作成する。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第4 財産収入について

I 未利用資産の活用について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	管財課	内線3174
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)①未利用地の売却について(指摘) 売却価値の低い未利用地であっても売却を積極的に進める必要がある。	随意契約の可能な隣地所有者に対し、積極的な情報提供を行い、直接売却の交渉を行った。 なお、平成26年6月に1件売却した。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	管財課	内線3174
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)②行政部管財課の今後の役割について(意見) 行政部管財課が、岐阜市全体としての未利用地処分の促進に努めることが望まれる。	未利用地及び代替地の調査結果において売却不可のものについてはその理由を確認した。また、売却までの流れを説明し、売却の可能性がある土地の処分が進捗するよう指導した。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	管財課	内線3174
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2)①(ii)不法占用の早期解消による売却について(指摘) 不法占用を理由に売却できない土地について、不法占用の解消をより積極的に進める必要がある。不法占用が解消されない場合には法的手段も検討すべきである。	不法占用者に対して、解消に応じない場合は法的措置を検討していることを相手に伝えながら交渉を行っている。今後、状況により顧問弁護士に相談するなど具体的な手続きを進める予定。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	管財課	内線3174
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2)①(iii)占有料の徴収について(指摘) 不法占用者から占有料を徴収すべきである。	交渉を実施しているものの、使用損害金の徴収までには至っていない。平成26年度中に使用損害金徴収に向けての手続きを行い、平成27年度中には徴収を開始する。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	管財課	内線3174
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
<p>3(2)②農地等の低価額での処分について(指摘) 行政に活用する手段のない農地を保有しているが、維持のためのコストが発生するのみであるため、低価額であっても早急に処分すべきである。</p>	<p>農業委員会と協議を行いつつ農地法に適合した売却・貸付の方法について検討しているところである。 平成26年度内に売却・貸付の方針を固めるとともに境界確認の作業を行い、平成27年度以降に売却または貸付に向けた交渉を行う。</p>		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第4 財産収入について

II 広告事業について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1) 広告媒体の所管課に対するインセンティブについて(意見) 広告収入は広告媒体の所管課の特定財源となること、予算編成においては広告事業による収入増加を加味した歳出予算の編成が可能であることを明示し、広告収入の獲得が広告媒体の所管課にとって有益であることを職員へ啓発する必要がある。	指摘の内容を踏まえ、広告事業マニュアルの記載内容等について検討を行う。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2) 広告主の募集について(意見) 岐阜市の有する広告媒体が高い商品価値を有していることを、具体的な数値やイメージをもって分かりやすく示されたい。	市ホームページへの広告募集情報に、ホームページアクセス件数を明示するなど改善を実施済み。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	行財政改革課	内線2486
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(3) 広告事業の継続的な推進について(指摘) 広告事業の運営上の問題を見直し、他都市の動向を考慮したうえで、広告収入を拡大すべく継続的に広告事業を推進していく必要がある。	広告媒体の事業者提案制度など、他都市の先行事例について研究を行っており、今後、岐阜市での導入可能性について検討を進める。		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第5 自主財源に係る情報システムについて

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2735
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)①情報システム最適化基本計画の更新について(指摘) 情報システム最適化基本計画は、現在の状況を踏まえて、更新していくべきである。	情報システム最適化基本計画の見直し方針を明確化した。また、その方針に基づき基本計画を改訂し、改訂版をホームページに公開した。(平成26年7月実施)		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2734
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)②ルールを定めた文書間及び実運用との不整合の存在について(指摘) ルールを定めた文書間及び実運用との整合を図るべきである。	調達ガイドライン及び実施マニュアル等の文書について、実際の運用と整合を図ったものに改めた。(平成26年7月実施)		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2734
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(1)③調達ガイドラインの適用状況の把握について(意見) 調達ガイドラインの適用状況をモニタリングし、適切な運用のチェックをすることが望ましい。	年額100万円以上のものについては、すべて適用状況をモニタリングしている。年額100万円未満の運用・保守契約(継続)については、情報セキュリティ内部監査においてサンプリングしてチェックすることとし、今年度は6月から実施しており、現在のところ適切な運用がされていることを確認している。今後の内部監査においても、サンプリングチェックを継続していく。		2014/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2737
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2)①情報システム管理者の責務の見直しについて(指摘) 情報セキュリティ対策基準における情報システム管理者について、実態を反映したルールとすべきである。	平成26年3月31日に、「岐阜市電子計算組織の運用に関する要綱」を新環境用に全部改正し、情報システム管理者等の役割分担を明記した。(平成26年4月1日施行)		2014/7/31

平成25年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「自主財源の確保に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2734
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(2)②総合行政情報システムの情報システム管理者の見直しについて(指摘) 情報セキュリティ対策基準における情報システム管理者について、情報システムの管理体制一覧表の整備などの対応を行うべきである。	「情報セキュリティ対策基準」に情報システムの管理体制一覧表等を別表として記載し、役割分担の共有化、明確化を図った。(平成26年3月26日改定)		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2734
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(3)①総合行政情報システムの特権を付与されたIDの管理について(指摘) 総合行政情報システムの特権ID管理の強化を徹底し、情報セキュリティの確保を確実なものとするべきである。	平成26年度の業務委託において、保守作業時には複数人により作業内容を確認し実施することを仕様として明確にし契約を締結することで、人的セキュリティ対策を強化した。 また、委託業者のパソコン操作に関する監視ツールの調達を実施しているところである。(平成26年10月導入予定)		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2735
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(3)②ファイアウォールの設定の見直しについて(指摘) ファイアウォールの設定を見直すべきである。	ファイアウォール設定の見直しを完了し、平成26年7月9日業務終了後に設定適用を実施した。		2014/7/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	情報政策課	内線2736
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
3(3)③アクセスログのモニタリングについて(指摘) アクセスログのモニタリングをすべきである。	分析ツールによるアクセスログのモニタリングを、平成26年4月から実施しているところである。		2014/7/31

* 提出日:2014/7/31の事項については、監査委員による公表日は、2014/9/30です。